⑴　国家公務員合同初任研修

将来、行政運営の中核的な要員になると期待される新規採用職員（各府省の行政職俸給表㈠2級の官職（これに相当すると認められる官職を含む。）に採用された直後の職員）を対象に、総務省と共同で３日間の初任研修を実施している。

平成24年度は、公務員の在り方に関する講演のほか、公務員の服務・倫理や人事評価制度に関する講義・演習、各府省の人事担当課長及び課長補佐などを迎えての班別演習を中心として実施した。

⑵　初任行政研修

⑴の合同初任研修対象者のうち、将来、本府省において政策の企画・調整の衝に当たることが期待される者を対象に、４コースに分けて５週間の研修を実施している。

平成24年度は、「介護等実地体験」、「地方自治体実地体験」、「企業等訪問」等を実施した。このうち、地方自治体実地体験では、全研修員538人のうち85人を被災地支援（ボランティア）として岩手県及び宮城県に派遣した。また、歴史的意義の大きい行政政策の事例を題材として班別（７～８人）に討議、発表する「行政政策事例研究」、現職の事務次官等による公務員としての心構えについての講話、公務員倫理に関する講義・演習等を実施した（表２－２）。

表２－２　平成24年度初任行政研修の内容

分類	科目	時間数	ねらい
国民全体の奉仕者としての使命と職責について考える	公務員の在り方	4.5	各府省の事務次官等から、自らの経験に基づいた行政官としての心構えに関する話を聞き、国家公務員としての自覚と使命感を醸成する。
	公務員倫理を考える	2.5	事例研究などを通じて、倫理的な行動の在り方について検討し、実践への動機づけを図る。
	古典に学ぶ	2.0	行政官が学ぶにふさわしい課題を取り扱った古典を読み、与えられた課題や論点等について自ら考え、討議、意見交換を行うことにより、行政官として必要な深い思索力を涵養する。
	人権	2.5	障害者、犯罪被害者等、人権問題に直面した者から自らの経験に基づく話を聞き、我が国が抱える人権問題の現状を認識するとともに、基本的人権に対する意識を高める。
公共政策の在り方を多角的に検証し考える	政策課題研究	21.5	府省横断的な政策課題について調査研究を行い、縦割りを越えた班別討議及び長期的展望に立った具体的な政策提言を通じて、国民全体の奉仕者としての自覚、問題発見能力、問題解決能力、表現力等行政官として求められる資質を涵養する。
	行政政策事例研究	21.5	歴史的意義の大きい過去の行政事例を題材として、当時の困難な状況の下で取るべき方策を模索した関係者から話を聞き、批判的な視点も含めて多角的な立場から見た「行政官として取るべき行動」について、率直かつ自由に討議することで、行政官としての使命感や識見、問題解決能力を涵養する。
	政策形成の実際と公務員	2.5	各府省の企画官等による、各府省が取り組んだ行政課題を題材とする講義、質疑を通じて、実際の政策形成に当たって必要となる視点と手続、関係者との調整の在り方、マスコミとの関係等について学ぶ。
	政策ディベート	15.0	研修員の間での公共政策の在り方に関する討議を通じて、幅広い観点から物事を考えることを学ぶ。また、対立した二つの立場や客観的な審判という立場でそれぞれ考えることにより、相手に受け入れられる効果的な説明をするための論理的思考力を養い、相手の意見を的確に把握することを身につける。
公正な公務運営について学ぶ	公文書の意義とその管理	1.0	行政機関における公文書管理の意義、我が国の現状とその問題点について、講義を通じて理解・意識を深める。
	接遇	1.0	国民全体の奉仕者として、行政サービスの受け手である国民等にいかに対応すべきかを考え、学ぶ。
体験を通して行政の在り方を考える	介護等実地体験	47.5	社会福祉施設における介護補助業務等の実地体験を通じて、社会や地域の在り方について考え、国民の立場に立ってものを考えることの重要性を学ぶ。
	地方自治体実地体験 又は被災地支援（ボランティア）	41.5	地方自治体行政の現場を訪問し、実地体験や自治体職員、地域住民との意見交換等を通じて、地域の多様性、生活実態、住民の意識やニーズ等についての認識を深める。なお、一部研修員は、被災地支援（ボランティア）として被災地における活動を行う。
	企業等訪問	6.0	中小企業、NPO等を訪問し、関係者との意見交換等を通じて、政策立案を行う上で現場を知ることの重要性を学ぶ。また、行政が直面する諸課題について認識を深めるとともに、行政の役割・在り方について考える。
	国際行政の現場	3.0	国際的な業務の最前線で活躍した経験に基づく生きた話を聞き、国際情勢や我が国の置かれている立場、諸外国との交渉や国際協力の在り方などについて認識を深める。
	外国から見た日本への期待	3.5	駐日大使館に勤務する外交官から、外交交渉の場における日本政府との折衝や実際に日本で暮らした経験を踏まえた上で外国の視点から見て日本がこれから国際社会において果たすことを期待される役割、外国人の目から見て、日本と外国との相互理解・協力を増進するため、心がけるべきことなどについて、理解を深める。
諸行事	開・閉講式、 オリエンテーション等	9.0	
合計184.5時間			

（注）　それぞれの科目につき、講義、討議、実習等の技法を組み合わせて実施している。

⑶　３年目フォローアップ研修

原則として⑵の初任行政研修を受講した者のうち、将来、本府省において政策の企画・調整の衝に当たることが期待される採用３年目の者を対象に、４コースに分けて４日間の研修を実施している。

平成24年度は、「公務員の在り方」についての現職の事務次官等による講義、社会問題の解決に事業方式で取り組む社会起業家等による講義、班別（６～７人）による「公務員としての２年間を振り返り、今後の公務員生活を考える」を課題とする意見交換などからなるカリキュラムにより実施した。

⑷　行政研修（課長補佐級）

本府省課長補佐級に昇任後おおむね１年以内の者のうち、政策の企画・調整の衝に当たる者を対象に、３日間の研修を８コース実施している。

平成24年度は、長期的視点に立って班別（６～７人）に政策提言をまとめる「政策課題研究」、行政課題等について多様な視点から班別に討議する「個別政策研究」のほか、「職業と倫理」に関する講義・演習、「コーチング」、「公務員への期待」などからなるカリキュラムにより８コース実施した。

そのほか、国際化に即応できる人材の育成に資するよう、英語による政策ディベート等を行う４日間の「国際コース」を試行的に実施した。

⑸　行政研修（課長補佐級）中国行政学院派遣コース及び韓国中央公務員教育院派遣コース

本府省の課長補佐級の職員を対象に、中国及び韓国への派遣研修を実施している。

平成24年度は、中国では訪問先を北京及び内モンゴル自治区として日中の公務員の意見交換や農村地域の現地視察などを行う派遣研修を１コース実施する予定であったが、中国側の要請により延期し、年度内の派遣は行わなかった。韓国では訪問先をソウル特別市、クワチョン市及びセジョン市として日韓の公務員の意見交換や韓国の行政機関等への訪問などを行う派遣研修を１コース実施した。